学習塾における高齢者雇用に関する調査研究について

我が国の高齢化は一層進行し、最新の人口統計では 2050 年の高齢化率は 40%近くに達する見込みとなっています。こうした中で、中長期的には労働力人口の減少が見込まれることから、高齢者が長年培った知識・経験を十分に活かし、社会の支え手として、意欲と能力のある限り、活躍し続ける社会が求められています。

高齢者雇用を推進するためには、産業毎に労働力人口の高齢化の状況や、おかれている経営環境、求められる労働者の性質、形態など、高齢者雇用に関する諸条件が異なっていることを踏まえて検討する必要があります。

そこで、当協会は学習塾業界における高齢者雇用を一層効果的に推進するために、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の委託を受け、学習塾業界における高齢者雇用の推進に向けた環境整備に資するための「学習塾業高齢者雇用推進ガイドライン」の策定・普及に向けて、事業を展開しています。

2011 年度は、学習塾業における高齢者雇用に関する実態調査を行い、その結果を踏まえ、2012 年度に策定する「学習塾業高齢者雇用推進ガイドライン」の方向性を検討しました。

実態調査においては、学習塾を対象としたアンケート調査とヒアリング調査を実施し、学習塾業界における経営環境や高齢者雇用の現状と課題についての基礎資料を得ることができました。

また、実態調査の結果を踏まえて、学習塾業界における高齢者雇用の現状と課題、効果的な高齢者雇用推進の方向性などを検討し、2012 年度策定する「学習塾業高齢者雇用推進ガイドライン」の策定に備えています。

学習塾業高齢者雇用推進委員会

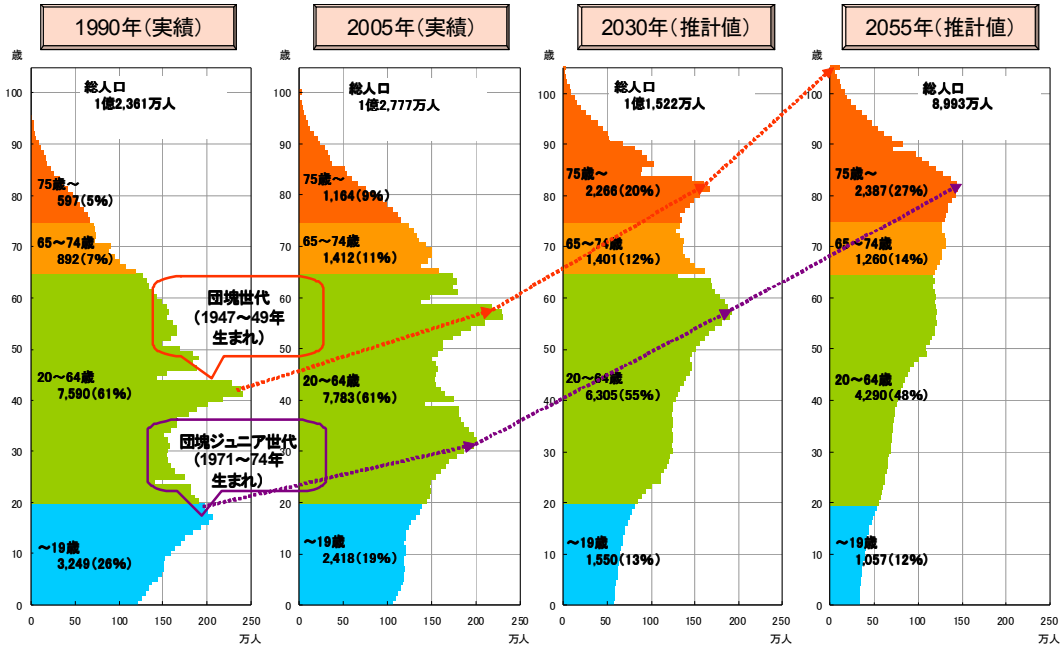
我が国の人口構造の変化を見ると、現在 1 人の高齢者を 3 人で支えている社会構造になっており、少子高齢化が一層進行する 2055 年には 1 人の高齢者を 1.2 人で支える社会構造になると想定されています。

また、労働力人口は、2009 年で 6,617 万人であり、労働力人口総数に占める 65 歳以上の者の比率は、1980 年の 4.9%から上昇を続け、平成 2009 年は 8.8%に達しています。

将来的な労働力人口は、減少することがほぼ確実です。性・年齢別の労働力率が変化しないと仮定すれば、2017 年の労働力人口は 6,217 万人になることが見込まれ、労働力人口総数に占める 65 歳以上の者の比率は 10%を超えることが見込まれています。

このような超少子高齢化社会の到来に向けて、企業としての歴史が比較的浅く高齢者雇用問題が“今後来たるべき課題”である学習塾業界においては、高齢者雇用推進に関する諸般の取り組みが重要になっています。

我が国の人口ピラミッドの変化



出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2006 年 12 月推計）」